

# ヒアリング概要

**トランプ政権の貿易政策に対する評価についてヒアリングを行ったところ、コメ業界団体は、国際市場の健全化を阻害する要素を積極的に排斥しようとする姿勢を評価している一方で、大豆業界団体は、政府対応を評価・期待しつつ、関税措置等による農家への負担には懸念を有していた**

	ヒアリング結果概要
トランプ政権の貿易政策の受け止め	<ul style="list-style-type: none"><li>■ トランプ政権による関税の多用、特に中国への関税は、中国の報復関税による大豆輸出への打撃を懸念させた。<b>種子・農薬・肥料などの農業資材への関税も生産コストを押し上げた</b>。広範な関税とその影響については慎重な姿勢を維持している。【大豆業界団体】</li><li>■ 中国は依然として米国産大豆に10%の基礎関税を維持しており、南米産大豆との競争上不利な立場にある。10%の関税差とブラジルの収穫時期を考慮すると、<b>今マーケティング年度(2025年9月～2026年8月)の米国産大豆の対中輸出量は従来水準の約半分に留まり、今マーケティング年度の販売は主に国有企業向けとなる見通し</b>。【大豆業界団体】</li><li>■ USMCA離脱の可能性を認識しつつも、米国大豆の主要市場であるカナダ・メキシコとの安定的な貿易関係の重要性を強調し、<b>離脱に反対する立場を積極的に表明</b>している。離脱は中国など既に予測困難な市場環境下でさらなる混乱を招くだろう。【大豆業界団体】</li><li>■ 米国のコメ業界は、国際貿易における公平かつ対等な競争環境の構築に向けた<b>トランプ政権のアプローチを概ね支持</b>している。【コメ業界団体】</li><li>■ 業界は日本との交渉結果（コメ輸入割当量の拡大を含む）を評価し、世界的な市場アクセス改善に向けた継続的な取り組みを支持している。政権はコメを世界で最も保護され敏感な商品の一つと認識し、それに応じた<b>市場アクセス機会の追求を進めている</b>。【コメ業界団体】</li></ul>
今後の市場動向について	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 米国大豆輸出協議会（USSEC）と連携し、国際的な新規市場開発を進めている。<b>有望市場には東南アジア（ベトナム、インドネシア、フィリピン）、中米（エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）、アフリカがある</b>。エジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジアなどの北アフリカ諸国はより発展しており、成長中の顧客である。【大豆業界団体】</li><li>■ 市場開拓のため、政府プログラム（市場アクセスプログラムや海外市場開発プログラムなど）を活用し、教育や関係構築に焦点を当てた官民連携による取り組みを推進している。【大豆業界団体】</li><li>■ 米国コメの生産コストは他品目に比べ高く、<b>世界的な供給過剰と市場歪曲（特にインドなどの国々による）により価格が押し下げられている</b>。さらに洪水などの自然災害や気候変動の影響が生産リスクとなっている。一部の農家は前年度からの大量在庫を抱え、販売先も減少しているため、作付意欲が削がれている。<b>大豆などの他の作物への転換を図る者もいれば、農業から撤退したり土地を売却・賃貸する者もいる</b>。【コメ業界団体】</li></ul>

# ヒアリング概要

その他米国農家に与える影響についてヒアリングを行ったところ、大豆業界団体は、ディーゼル系バイオ燃料に関する政策の動向、コメ業界団体は、国際市場に影響を与えるインドへの懸念を挙げている

	ヒアリング結果概要
その他米国農家に与える要素について	<ul style="list-style-type: none"><li>■ バイオ燃料義務量の増加は、バイオマスベースのディーゼル燃料における大豆油の需要を押し上げる可能性がある。需要喚起のため再生可能燃料義務量（RVOs）の増加を期待しているが、政府の公式発表を待っている。【大豆業界団体】</li><li>■ 大豆価格が低位安定しているにもかかわらず農家の利益率を圧迫する投入コスト（土地、種子、農薬、肥料、設備）の上昇が含まれる。市場の不確実性、特に輸出需要と国内バイオ燃料政策も懸念材料だ。輸出市場で米国産大豆を置き換える南米産大豆との競争も重大な問題だ。</li><li>■ WTOにおけるインドの懸念をはるかに重大と捉えている。これは、約束事項の広範な違反や、世界貿易システムを損なう大規模な政府介入が原因である。数十年にわたりWTOの進展を阻んできたインドの違反行為を対象とした改革努力を優先している。【コメ業界団体】</li></ul>